

兵庫県社会福祉法人経営者協議会

平成31（令和元）年度 事業計画

【活動方針・重点目標】

国においては、2020年代の初頭を目途に「地域共生社会」の全面展開を目指すとともに、社会保障・働き方改革に向けた検討が進められています。

社会福祉法人制度改革から3年を迎え、社会福祉法人には、より一層のガバナンスの強化や高い透明性を備えた法人経営、安定的かつ質の高いサービスの提供が求められています。併せて、「地域における公益的な取組」の推進などを通じ、引き続き社会福祉法人の存在意義や目指す方向性について正しく理解してもらうことが必要です。

福祉・介護人材の確保については、消費税の導入に合わせた更なる処遇改善や、外国人材の受け入れ、介護ロボットの活用等も進められています。また、自然災害の発生が相次ぐ中、福祉避難所やDWA T等、災害時に社会福祉法人が果たす役割に対しても期待が大きくなっています。

上記の情勢を踏まえ、本年度は下記の重点目標を掲げるとともに、全国・近畿経営協や県社協、各種別協議会等と連携し、各種事業を実施します。

【重点目標】

- A 経営協の組織・経営基盤の強化を図る
- B 会員法人の経営力向上への支援を行う
- C 社会福祉法人の社会的評価・認知度を高める

【事業】

1. 研修（社会福祉法人の育成強化に関する活動） A B

① 総会・記念講演会の開催（5月）

社会福祉法人経営のビジョン・ミッションを確認する場として、総会開催後に記念講演会を開催し、会員法人の目指すべき方向性を共有する。

② 法人経営トップセミナーの開催（12月）

社会福祉法人の目指すべき方向性を協議するとともに、各種制度改革等、社会福祉法人が抱える経営課題への対応策を研究・協議するためのセミナーを開催する。

③ 理事長のための経営講座の開催（7月、10月）

社会福祉法人制度改革で掲げられた経営基盤強化に向けて、具体的な経営手法（人事・労務・財務等）を学ぶことを目的に講座を開催する。

④ 全国経営協「都道府県経営協セミナー（前期・後期）」の開催

社会福祉法人制度改革への組織的なフォローアップ等を目的に全国経営協主催のセミナーを開催する。

2. 会員拡大 **A** **C**

① 新規会員の加入促進（年間）

新規会員の加入促進を図るため、入会案内パンフレットの配布等を行うとともに、種別協と連携した加入勧奨（総会等にて案内）を行う。今年度の新規加入は10法人を目指す。

	県内施設法人数	会員法人数	組織率
平成30年度	688	350	50.8%

※県内施設法人数の出典：厚労省「平成28年度社会福祉行政報告例」（平成29年3月末時点）より抜粋

② 青年協議会会員の加入促進

次代の経営者育成を行う青年協議会活動を支援し、経営協会員に加え、青年協会員の拡大を図る。また、経営協会員の中から、加入候補者を選定し、例会等経営協事業を通じて個別の加入促進を行う。

3. 調査研究（社会福祉法人の基盤確立のための調査、研究） **B** **C**

① ガバナンス強化に向けた専門家との意見交換

県内の社会福祉法人のガバナンス強化に向け、研修会やセミナー等を通じて、会員法人が抱える課題を把握し、専門家（弁護士や公認会計士等）と意見交換等を行う。

② 社会福祉法人経営に関する政策提案の推進（年間）

県内の社会福祉法人に共通する制度・施策に関して、会員法人等からの意見を集約し、政策を提案し、県社協の政策委員会と連携して調査・研究活動を推進する。

- ・経営協理事会での「政策提案」に関する検討・協議
- ・「社会福祉法人指導指針」に関する意見交換会の開催 など

③ 地域公益活動の推進（年間）

市区町域での「社会福祉法人連絡協議会（ほっとかへんネット）」の全県的な設置促進と、「地域における公益的な取組」の全県的な推進について、県社協と協働して取り組む。

- ・社会福祉法人連絡協議会代表者等連絡会の開催（年2回）
- ・地域公益活動推進セミナーの開催（年1回）
- ・地域公益活動の事例収集・発信 など

④ 災害時支援体制の構築に向けた取組み

兵庫県が設置した「災害福祉広域支援ネットワーク」に引き続き参画し、災害時における支援体制の構築に向け、青年協と連携を図りながら会員の災害に対する意識向上を目的とした研修等を実施する。

- ・災害に関する研修会の開催
テーマ案：福祉避難所、災害派遣福祉チーム（DWAT）、BCM体制、BCP策定 等

平成31（令和元）年度 兵庫県社会福祉法人経営者協議会
収支予算書

<収入の部>

(単位：円)

科 目	平成30年度 予算額 (a)	2019年度 予算額 (b)	比較増減 (b)-(a)	備 考
1. 会費	23,445,000	24,850,000	1,405,000	350法人（平成30年度実績） ・一般（2～10億円） 70,000円 × 193法人 ・小規模（2億円未満） 35,000円 × 70法人 ・大規模（10億円超） 110,000円 × 79法人 ・県のみ 25,000円 × 8法人
2. 交付金	5,763,000	5,814,000	51,000	全国経営協組織活動費 342法人（県のみ法人除く）× 17,000円
3. 事業収入	660,000	525,000	△ 135,000	法人経営トップセミナー ・非会員@5,000×35名 経営講座等 ・非会員@5,000×35名×2回
4. 助成金収入	200,000	200,000	0	全国経営協セミナー2回
5. 雑収入	3,000	3,000	0	預金利息等
6. 繰越金	1,735,000	2,069,000	334,000	
合 計	31,806,000	33,461,000	1,655,000	

<支出の部>

(単位：円)

科 目	平成30年度 予算額 (a)	2019年度 予算額 (b)	比較増減 (b)-(a)	備 考
1. 運営費	4,650,000	4,650,000	0	
1. 事務費	450,000	450,000	0	パソコンリース代、郵便代、印刷機使用代等
2. 事務局運営費	4,100,000	4,100,000	0	事務局運営負担金 正規職員1/2+嘱託職員1名分
3. 連絡調整費	100,000	100,000	0	慶弔費等
2. 事業費	5,700,000	6,000,000	300,000	
1. 会議費	2,000,000	2,400,000	400,000	総会（講演会） 800千円 例会 400千円×2回 理事会 30千円×4回 正副会長会議 5千円×4回 郵便代 300千円 他
2. 研修費	1,700,000	1,600,000	△ 100,000	法人経営トップセミナー 800千円 経営講座 200千円×2回 他
3. 調査研究費	1,200,000	1,200,000	0	調査研究事業、意見交換会等
4. 法人活動支援費	500,000	500,000	0	情報発信・ホームページの運営等
5. 青年協活動費	300,000	300,000	0	青年協活動助成
3. 分担金	20,290,000	21,580,000	1,290,000	全国経営協会費（342法人） ・一般（2～10億円） 60,000円 × 193法人 ・小規模（2億円未満） 30,000円 × 70法人 ・大規模（10億円超） 100,000円 × 79法人
4. 予備費	1,166,000	1,231,000	65,000	
合 計	31,806,000	33,461,000	1,655,000	